

I 調査の概要

1 調査の目的

労働者派遣の実態等について、事業所側、労働者側の双方から把握し、労働者派遣法改正（平成 27 年 9 月 11 日成立、一部を除き 9 月 30 日施行）前後の実態の変化も把握することで、労働者派遣制度に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

（１）地域 全国

（２）産業 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

（３）調査対象

ア 事業所調査

事業所母集団データベース（平成 27 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記（２）に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

イ 派遣労働者調査

上記アの事業所調査の調査対象事業所において就業している派遣労働者

3 調査事項

（１）事業所調査（事業所票）

事業所の属性、派遣労働者を就業させる主な理由、派遣労働者を受け入れない場合の主な理由、派遣労働者の業務、派遣契約件数、3 年前と比べた派遣労働者数の変化、派遣先責任者の人数、派遣労働者に講じている取組及び派遣労働者等の待遇、過半数労働組合等の有無及び過半数代表者の選任状況、派遣可能期間の延長状況、過去 1 年間の労働者派遣契約の中途解除の状況、過去 1 年間の派遣労働者からの苦情について、派遣労働者を直接雇用する登用制度について、紹介予定派遣について、請負労働者について、今後の就業形態別労働者の構成比の方針、派遣労働者の均衡待遇の推進に必要な情報の提供に関する派遣元事業所からの要望の有無及び対応状況

（２）派遣労働者調査（派遣労働者票）

個人の属性、派遣の種類、登録型派遣労働者の派遣元事業所の登録数、これまでの派遣就業に関する状況、現在の派遣就業に関する状況、派遣元・派遣先への要望、派遣元・派遣先の正社員等の募集情報の提供の有無及び応募の有無、紹介予定派遣について、労働者派遣制度に関する情報の把握状況、今後の働き方の希望

4 調査の基準となる期日及び実施期間

平成 29 年 10 月 1 日現在の状況について、事業所調査は平成 29 年 9 月 22 日から 10 月 15 日までの間に、派遣労働者調査は平成 29 年 10 月 13 日から 11 月 30 日までの間に実施した。

5 調査組織

(1) 事業所調査

厚生労働省－報告者

(2) 派遣労働者調査

派遣労働者票の配布：厚生労働省－厚生労働省が業務を委託した民間事業者－事業所調査客体
事業所－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

6 調査方法

(1) 調査票

この調査は次の調査票によって実施した。

ア 事業所票（9 頁参照）

イ 派遣労働者票（21 頁参照）

(2) 調査票の配布

ア 事業所票は、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室からの郵送により行った。

イ 派遣労働者票は、厚生労働省が業務を委託した民間事業者が、回収事業所票から調査対象派遣労働者数を算出し、調査対象事業所に調査対象派遣労働者への配布を依頼した。

(3) 調査票の回収

事業所票及び派遣労働者票ともに厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室あてに郵送することにより調査票を回収した。

7 集計方法

厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室において集計した。

8 標本抽出方法

(1) 母集団及び抽出枠

「2 調査の範囲及び対象」に該当する事業所及び派遣労働者を母集団とし、事業所の抽出枠には事業所母集団データベース（平成 27 年次フレーム）における事業所名簿を使用した。

(2) 抽出区分

ア 事業所調査

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）別に無作為抽出（重複是正措置実施）。

イ 派遣労働者調査

上記アで抽出された事業所に就業している労働者について、産業（19 区分）、事業所規模

(5区分)別に無作為抽出。

(3) 目標精度

ア 事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね 3.8%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{M - m}{M - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{m}}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

p : 母集団においてある属性を有する事業所割合 (=0.5)

イ 派遣労働者調査

抽出派遣労働者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する派遣労働者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模、就業形態別に、概ね 4.0%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right) p'(1 - p')}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

N : 母集団派遣労働者数

n : 標本派遣労働者数

S : 母集団においてある属性を有する派遣労働者割合の事業所間標準偏差
(=0.3)

p' : 母集団においてある属性を有する派遣労働者の割合 (=0.5)

9 結果の推計及び標準誤差

(1) 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$: 層

M_h : 第 h 層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h : \text{母集団事業所数 (1 \sim L 層の合計)}$$

m_h : 第 h 層の回答事業所数

x_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所のある属性の有無

(属性があれば「1 事業所」、なければ「0 事業所」)

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値 $\bar{x}$ は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

(2) 派遣労働者調査における推計方法

派遣労働者調査における「ある属性を有する派遣労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

N_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総派遣労働者数

n_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の回答派遣労働者数

X_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答派遣労働者のある属性の有無

(属性があれば「1 人」、なければ「0 人」)

Y_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答派遣労働者数 (=1 人)

K_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総常用労働者数

r_h : 第 h 層における在籍常用労働者数の推計値 $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$ に対する、「毎月勤労

統計調査による平成 29 年 9 月末常用労働者数」の比率

このとき、ある属性を有する派遣労働者数の推計値 $\hat{T}_x$ 及び総派遣労働者数の推計値 $\hat{T}_y$ は、

$$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} m_h n_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad \hat{T}_y = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} m_h n_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

で算出した。また、「ある属性を有する派遣労働者の割合」の推計値 $\hat{R}$ は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y} = \frac{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} m_h n_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} m_h n_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}$$

で算出した。

(3) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

ア 事業所調査

(1) で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値 $\bar{x}$ の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2} \sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \left(\frac{\text{Var}(x_h)}{m_h} \right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}, \quad \text{Var}(x_h) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

イ 派遣労働者調査

(2) で掲げた「ある属性を有する派遣労働者割合」の推計値 $\hat{R}$ の場合、その分散の推計値は、

$$\begin{aligned} \hat{V}(\hat{R}) = \hat{R}^2 \sum_{h=1}^L r_h^2 & \left\{ \left(\frac{M_h}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \left(\frac{\text{Var}(T_{x_h})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(T_{y_h})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h})}{T_x T_y} \right) \right. \\ & \left. + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \left(\frac{N_{hi}}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \left(\frac{\text{Var}(X_{hi})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(Y_{hi})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y} \right) \right\} \end{aligned}$$

で算出した。ただし、

$$\hat{N} = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} ,$$

$$T_x = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} , \quad T_y = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

$$\overline{T_{x_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}} , \quad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} , \quad \overline{X_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} ,$$

$$\overline{T_{y_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}} , \quad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} , \quad \overline{Y_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} ,$$

$$\text{Var}(T_{x_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})^2 , \quad \text{Var}(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})^2 ,$$

$$\text{Var}(T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}})^2 , \quad \text{Var}(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})^2 ,$$

$$\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}) ,$$

$$\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})(Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})$$

である。

(4) 達成精度結果

事業所票及び派遣労働者票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

産 業	事業所票		派遣労働者票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	12.7	0.6	23.5	0.8
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	3.6	1.0	42.9	5.3
建 設 業	10.8	2.0	31.4	1.9
製 造 業	18.3	1.0	14.0	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	15.6	1.6	46.5	2.3
情 報 通 信 業	30.1	2.7	20.3	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	21.6	2.4	32.3	1.2
卸 売 業 , 小 売 業	13.5	1.9	28.5	0.5
金 融 業 , 保 険 業	19.3	2.5	62.4	0.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	12.0	2.4	45.7	1.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	15.5	2.2	21.3	0.7
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	4.5	1.7	12.8	1.6
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	8.8	2.1	9.7	0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	11.4	1.7	39.3	0.7
医 療 , 福 祉	10.4	1.6	12.6	0.5
複 合 サービス 事 業	4.4	1.1	69.6	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	13.9	1.9	37.6	1.2

注：事業所票は「派遣労働者が就業している事業所の割合」、派遣労働者票は「派遣先で就業している業務が一般事務である派遣労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

10 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 事業所調査 調査客体数 17,072 事業所 有効回答数 10,158 事業所 有効回答率 59.5%
- (2) 派遣労働者調査 調査客体数 14,077 人 有効回答数 8,728 人 有効回答率 62.0%